



平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1865

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.aaconst.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
氏名 村上 邦治

氏名 市木 良次

TEL (03) 5419 - 1012

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日
中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9月中間期	48,762 222.3	1,600 -	1,629 -
15年 9月中間期	15,128 0.2	37 -	79 -
16年 3月期	40,548 -	1,140 -	898 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年 9月中間期	7,135 -	109.07
15年 9月中間期	123 -	3.86
16年 3月期	375 -	11.73

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 65,421,785株 15年 9月中間期 31,991,643株
16年 3月期 31,991,064株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	5.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	100,691	49,207	48.9	754.09
15年 9月中間期	31,522	3,850	12.2	120.36
16年 3月期	37,990	4,363	11.5	136.41

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 65,254,043株 15年 9月中間期 31,991,080株
16年 3月期 31,989,843株

2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 345,957株 15年 9月中間期 8,920株
16年 3月期 10,157株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	118,000	3,500	9,000	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 137円92銭

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

＜一株当たり業績指標の算定基礎＞

「期中平均株式数」

（自己株式控除後）

種 類	16年9月中間期	16年3月期	15年9月期
普通株式（上場）	49,421,785株	31,991,064株	31,991,643株
A種株式（無議決権普通株式、非上場）	16,000,000株	0株	0株
計	65,421,785株	31,991,064株	31,991,643株

<注>

「期末発行済株式数」

（自己株式控除後）

種 類	16年9月中間期	16年3月期	15年9月期
普通株式（上場）	49,254,043株	31,989,843株	31,991,080株
A種株式（無議決権普通株式、非上場）	16,000,000株	0株	0株
計	65,254,043株	31,989,843株	31,991,080株

<注>

「当中間期間中の発行済株式数の増加」

発行年月日	発行形態	株式種類	増加株数	資本組入額
平成16年4月1日	合併による新株	普通株式	17,600,000株	1,672百万円
	割当交付	A種株式 (無議決権普通株式)	16,000,000株	1,520百万円
		計		33,600,000株

<注>

<注> A種株式（非上場）の内容

議決権がないこと以外は普通株式と異なるない株式

取締役会の決議により、普通株式に転換することができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

「一株当たり業績指標の算式」

一株当たりの業績指標は、A種株式が普通株式と同等の株式であるため、以下のとおり、A種株式の株式数と普通株式の株式数を合計して算定している。

（16年9月中間期の業績）

- 1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{A種株式の期中平均株式数}}$$

- 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末株主資本}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数} + \text{中間期末のA種株式の発行済株式数}}$$

（17年3月期の業績予想）

- 1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数} + \text{中間期末のA種株式の発行済株式数}}$$

6.個別中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目 期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	3,689		21,651		2,386	
受取手形	2,972		20,479		8,076	
完成工事未収入金	10,893		25,792		16,420	
有価証券	-		2,054		-	
販売用不動産	372		-		204	
未成工事支出金	2,058		5,258		908	
未収入金	-		7,876		143	
繰延税金資産	265		1,214		114	
その他	975		500		405	
貸倒引当金	60		106		13	
流動資産合計	21,167	67.2	84,720	84.1	28,647	75.4
固定資産						
有形固定資産	1,938		2,352		1,822	
無形固定資産	32		105		30	
投資その他の資産						
投資有価証券	1,539		5,655		1,565	
長期貸付金	26		80		25	
破産債権、更生債権等	1		1,149		1	
長期保証金	-		1,615		324	
長期未収入金	158		1,277		177	
財務支援契約付債権	5,839		5,423		5,548	
繰延税金資産	1,402		2,280		1,168	
その他	631		416		136	
貸倒引当金	1,214		4,385		1,457	
投資その他の資産計	8,384		13,512		7,489	
固定資産合計	10,355	32.8	15,970	15.9	9,343	24.6
資産合計	31,522	100.0	100,691	100.0	37,990	100.0

(単位 百万円)

科 目 / 期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表	
		(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流 動 負 債							
支 払 手 形		6,160		6,046		9,145	
工 事 未 払 金		6,690		16,146		9,030	
短 期 借 入 金		6,422		4,362		10,002	
未 払 金		-		2,047		139	
未 払 法 人 税 等		26		258		40	
未 成 工 事 受 入 金		1,591		8,116		964	
預 り 金		-		3,138		238	
完 成 工 事 補 償 引 当 金		30		143		27	
賞 与 引 当 金		177		722		150	
そ の 他		532		1,360		182	
流 動 負 債 合 計		21,631	68.6	42,344	42.0	29,923	78.8
固 定 負 債							
長 期 借 入 金		3,531		168		1,334	
退 職 給 付 引 当 金		2,481		8,709		2,337	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		27		22		30	
そ の 他		0		240		-	
固 定 負 債 合 計		6,040	19.2	9,139	9.1	3,703	9.7
負 債 合 計		27,671	87.8	51,484	51.1	33,626	88.5
(資本の部)							
資 本 金		1,808	5.7	5,000	5.0	1,808	4.8
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		2,020		23,766		2,020	
資 本 剰 余 金 合 計		2,020	6.4	23,766	23.6	2,020	5.3
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		-		500		-	
別 途 積 立 金		-		9,900		-	
中 間 未 処 分 利 益		0		10,098		499	
利 益 剰 余 金 合 計		0	0.0	20,498	20.4	499	1.3
その他有価証券評価差額金		22	0.1	217	0.2	37	0.1
自己株式		1	0.0	274	0.3	2	0.0
資 本 合 計		3,850	12.2	49,207	48.9	4,363	11.5
負 債 資 本 合 計		31,522	100.0	100,691	100.0	37,990	100.0

(2)中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		%		%		%
完成工事高	14,871		48,762		40,132	
不動産事業売上高	257		-		416	
売上高計	15,128	100.0	48,762	100.0	40,548	100.0
売上原価						
完成工事原価	13,660		43,987		36,528	
不動産事業売上原価	252		-		372	
売上原価計	13,912	91.9	43,987	90.2	36,900	91.0
売上総利益						
完成工事総利益	1,211		4,775		3,604	
不動産事業総利益	5		-		43	
売上総利益計	1,216	8.1	4,775	9.8	3,648	9.0
販売費及び一般管理費	1,253	8.3	3,175	6.5	2,507	6.2
営業利益	37	0.2	1,600	3.3	1,140	2.8
営業外収益						
受取利息	7		11		13	
受取配当金	42		78		42	
その他	3		15		8	
営業外収益計	52	0.3	105	0.2	64	0.2
営業外費用						
支払利息	84		60		173	
販売用不動産評価損	10		-		113	
その他	0		15		19	
営業外費用計	95	0.6	76	0.2	306	0.8
経常利益	79	0.5	1,629	3.3	898	2.2
特別利益						
厚生年金基金解散益	-		5,532		-	
貸倒引当金戻入額	0		-		-	
その他	-		42		1	
特別利益計	0	0.0	5,575	11.4	1	0.0
特別損失						
固定資産売却損	21		9		75	
減損損失	-		1,127		-	
合併関係費用	-		566		18	
貸倒引当金繰入額	-		310		-	
本社移転関係費用	84		-		84	
その他	3		179		5	
特別損失計	109	0.7	2,193	4.4	184	0.5
税引前中間(当期)純利益	188	1.2	5,011	10.3	715	1.7
法人税、住民税及び事業税	20		209		51	
法人税等調整額	86		2,333		288	
中間(当期)純利益	123	0.8	7,135	14.6	375	0.9
前期繰越利益	124		339		124	
合併により引き継いだ未処分利益	-		2,669		-	
合併交付金	-		46		-	
中間(当期)未処分利益	0		10,098		499	

< 中間財務諸表作成の 基本となる 重要な 事項 >

1. 資産の 評価基準及び 評価方法

有価証券

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)
- (2) 子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による 原価法
- (3) その 他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は 全部資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により 算定している。)
 - 時価のないもの 移動平均法による 原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による 原価法

2. 固定資産の 減価償却の 方法

有形固定資産 定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した 建物 (附属設備を除く) については 定額法を採用している。

なお、耐用年数及び 残存価額については、法人税法に規定する 方法と同一の 基準によっている。

無形固定資産 定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の 基準によっている。

但し、自社利用の ソフトウェアについては、社内における 利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっている。

3. 引当金の 計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒による 損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については 個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒懸念債権等の うち平成 12 年 10 月の 親会社の 異動に際して 前の 親会社である (株)小松製作所と締結した 財務支援に関する 契約に基づく 保証対象債権(財務支援契約付債権)については、担保処分による 回収見込額の ほか、同社からの 債権回収保証見込額を控除して 貸倒引当金を 設定している。

完成工事補償引当金 完成工事に係る かし担保の 費用に備えるため、当中間会計期間末に至る 1 年間の 完成工事高に対する 将来の 見積補償額に基づいて計上している。

賞与引当金 従業員の 賞与の 支給に充てるため、当中間会計期間に 負担すべき 賞与支給見込額を計上している。

退職給付引当金 従業員の 退職給付に 備えるため、当事業年度末における 退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる 額を計上している。

過去勤務債務は、その 発生時の 従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の 年数 (5 年) による 定額法により 費用処理している。

数理計算上の 差異は、その 発生時の 従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の 年数 (5 年) による 定額法により 按分した 額をそれぞれ 発生翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

工期1年以上の工事については、工事進行基準によっている。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
完成工事高のうち工事進行基準によったもの	12,209 百万円	35,485 百万円	28,426 百万円

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

<会計処理の変更>

固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書）（企業会計審議会平成14年8月9日）及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより、税引前中間純利益は1,127百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

<表示方法の変更>

（中間貸借対照表関係）

販売用不動産は、資産総額の100分の1以下となったため、未成工事支出金に含めて記載することとした。

なお、当中間会計期間末の未成工事支出金に含まれる販売用不動産の金額は143百万円である。

未収入金は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。

なお、前中間会計期間末は、流動資産のその他に418百万円含まれている。

長期保証金は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。

なお、前中間会計期間末は、固定資産のその他に401百万円含まれている。

未払金は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。

なお、前中間会計期間末は、流動負債のその他に58百万円含まれている。

預り金は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。

なお、前中間会計期間末は、流動負債のその他に303百万円含まれている。

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間まで区分掲記していた「不動産事業売上高」「不動産事業売上原価」「不動産事業総利益」は、売上高総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」「完成工事原価」「完成工事総利益」に各々含めて記載することとした。

なお、当中間会計期間に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高232百万円、不動産事業売上原価246百万円、不動産事業総利益13万円である。

販売用不動産評価損は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用のその他に含めて記載することとした。

なお、当中間会計期間の営業外費用のその他に含まれる販売用不動産評価損の金額は3百万円である。

<注 記 事 項>

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	862 百万円	3,165 百万円	834 百万円
2.担保に供している資産	――	116 百万円	――
3.財務支援契約付債権			
当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当該期末では次のとおりである。	3.253 百万円	3.062 百万円	3.075 百万円
4.保証債務			
手付金保証額等	1,550 百万円	551 百万円	923 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.減価償却実施額			
有形固定資産	20 百万円	35 百万円	36 百万円
無形固定資産	1 百万円	20 百万円	3 百万円

2.減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

資産グループ	種類	場所	減損損失
処分予定資産	建物、土地	東京都北区他7件	建物 227 百万円 土地 717 百万円
	投資不動産	兵庫県淡路町他6件	投資不動産 182 百万円

当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングを行っている。

処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地及び建物並びに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,127百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額を用いて算定した。

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略している。

有価証券関係

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	751 百万円	1,000 百万円	249 百万円
関連会社株式	832 百万円	698 百万円	134 百万円

前中間会計期間、前事業年度においては、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。